

米軍所沢通信基地

返還運動のあゆみ

～基地全面返還は市民の願い～



「基地跡地の未来予想図」絵画コンクール 最優秀賞 中富小学校4年 野地 実生さん

所沢市基地対策協議会
所 沢 市

所沢通信基地

検索

所沢市ホームページでも情報提供しています。



所沢飛行場の歴史

1911（明治 44）年 4 月、気候の面等から最も適していた所沢に、敷地面積約 76 万㎡の旧陸軍所沢飛行場が日本で最初の飛行場として開設されました。開設当時の所沢飛行場には、格納庫、気象観測所、燃料庫と滑走路^{かっそうろ}だけしかありませんでした。滑走路は、幅50m、長さ400mのものが1本整備されました。

大正時代に移ると所沢飛行場は、飛行機の操縦や整備を中心とした教育が主な役割となりました。そのため、1919（大正 8）年にフランスから J. P. フォール大佐^{しょうへい}らが機体製作や気球操縦などの航空学を教えるために招聘されました。このように、所沢飛行場は、日本の航空教育の拠点として重要な施設でした。



航空技術学校（昭和 7 年頃）

基地返還運動への動き

所沢飛行場には、1945（昭和 20）年の終戦まで旧陸軍航空整備学校がありました。1945（昭和 20）年 9 月には、米軍による接收が始まりました。米軍が駐留するようになると交通事故など米兵とのトラブルや風紀上の問題が起きるようになりまし

た。また、高度成長期による人口増加や住宅供給などの都市化の波が押し寄せ、市の中心部に広大な土地を占める米軍基地の返還運動の気運が高まり始めました。1961（昭和 36）年 12 月、所沢市議会に基地対策特別委員会が設置され、1966（昭和 41）年には、基地返還を求める「市民 1 万人署名運動」が、翌 1967（昭和 42）年には、「所沢基地全面返還運動市民大行進」が 4,115 人の参加のもと執り行われました。

こうした中、1968（昭和 43）年に市内各界の代表者からなる「所沢市基地対策協議会」（以下、「協議会」）が発足しました。



市民大行進の様子（昭和 42 年）

第一次返還について

協議会が発足すると、基地返還運動の中心的な役割を協議会が担うこととなりました。この頃になると、海外の米軍の軍事費削減などを理由に在日米軍の整理・統合の計画や所沢基地の兵站センターが閉鎖されることなどと併せて、それまでの協議会による陳情、



第一次返還前の所沢基地（昭和 45 年頃）

要請などが功を奏し、1971（昭和 46）年に基地面積の約 6 割に当たる 1,918,831 m²が返還されることとなりました。

返還された所には、現在では、航空公園駅が整備され、市役所、警察署、国の施設などとともに学校や団地、航空記念公園などがあり、市の中心的な区域となっています。

第二次返還について

第一次返還後の並木地区は、集合住宅や公務員用宿舎・官舎が建設されたことにより、急速に人口が増加しました。そうした中、美原小・中学校だけでは児童生徒を収容できず、教育施設の増設が急務となりました。そこで、基地南側部分の 78,000 m²を教育施設建設用地として、返還を求めていくことになりました。協議会の粘り強い返還要請が実を結び、1978（昭和 53 年）に第二次返還として、97,593 m²の返還が実現したのです。その返還用地には、並木小学校、並木東小学校（現在は生涯学習推進センター）、中央中学校、並木保育園などが建設されました。



第二次返還地（道路右側：昭和 52 年頃）

第三次返還について

高度成長により、自家用車が普及し、モータリゼーションの波が所沢にも押し寄せました。自動車の通行量が増えることにより、それまで一方通行であった基地北側の道路を対面交通にするため拡幅用地の返還を要請しました。

1982（昭和 57）年に基地北側の道路拡幅用地として 13,525 m²が返還されることとなりました。

東西連絡道路用地（第四次）返還について

基地が市の中心部に南北に長く位置しているため、周辺の往来には基地を大きく迂回する必要がありました。そのため、1976（昭和 51）年から、基地の中央を東西に貫く道路の建設を要望してきました。市や協議会の主な動きは、以下のとおりです。

1996(平成8)年	当時の市長、市議会議長、協議会会長が渡米し、国務長官宛に基地の全面返還に関する要望書を提出する。
2001(平成13)年	当時の埼玉県知事が渡米した際に、国務長官らに東西連絡道路用地の返還を求める。
2003(平成15)年 ～2006(平成18)年	国が東西連絡道路建設に係る事前調査を行う。
2006(平成18)年	市から国に対し、一部返還要請書を提出する。
2007(平成19)年	協議会から国に対し、東西連絡道路用地の早期返還の実現と道路構造（平面方式）についての要望書を提出する。
2009(平成21)年	米側から具体的な返還条件(※)が示される。
2011(平成23)年	返還条件に対する市と国との負担区分が決定する。
2012(平成24)年	日米合同委員会において、東西連絡道路用地の返還について日米合意平面方式についての要望書を提出する。
2016(平成28)年	東西連絡道路機能補償工事に着工する。
2017(平成29)年	工事費用が国の当初積算額よりも大幅に増額となっていたことを受け、協議会から国に対し、市の負担軽減を求める要望書を提出する。
2018(平成30)年	東西連絡道路本体の築造工事に着工する。
2020(令和2)年	3月28日に東西連絡道路が開通する。

※返還条件

東西連絡道路の開通後も所沢通信基地の機能を補償するため、道路築造工事に伴い移転又は新設が必要な施設・設備を日本側が整備する、というもの。

返還に伴う工事区分

	市の工事区分	国の工事区分
機能補償工事	出入口（ゲート）：4箇所 倉庫の解体及び新設 基地内運営用道路 消火水槽及び消火栓の解体及び新設 アンテナの解体：1基	通信局舎の解体及び新設 アンテナの解体及び新設 通信ケーブルの移設
道路本体工事	東西連絡道路	—
工事費	約14億7千万円	約59億円

東西連絡道路は、延長 580m、幅員 16m^{ふくいん} (車道 3.5m、歩道 4.5m が 2 車線) の市道となります。(正式名称：市道 3-1114 号線)

道路の中央付近には、米軍が使用するゲートが南北に 1 箇所^{かしよ}ずつ設置されています。開通後は、東西の往来が距離にして 2 km 近くも短縮されたため、基地周辺に所在する公共施設や防衛医科大学校病院等へのアクセスが格段に改善されました。



完成記念式典の様子

《工事前》



《東西連絡道路開通後》



米軍所沢通信基地について

現在の所沢通信基地（FAC3049：並木六丁目 7 番地）は、主に送信業務を担っている通信基地で、横田基地のアメリカ第 5 空軍第 374 空輸航空団に所属する第 374 通信中隊が運用しています。主に受信業務を担っている大和田通信所（新座市・清瀬市に所在）とともに、米軍航空機や艦船などとの通信業務を行っています。

【アンテナの種類】

<p>旧タイプ</p> 	<p>新タイプ</p> 
<p>ログペリオディックアンテナ：気象条件等により電波の届きが悪い場合に、指向性があるため使用される。6 基（旧タイプ 4 基、新タイプ 2 基）</p>	
	
<p>Hoba アンテナ：通常使用しているコニカルモノポールアンテナとHTOアンテナの機能を併せ持つ、無指向性のアンテナ。2 基</p>	<p>モノコーンアンテナとスパイラルアンテナ：どちらも木製の支柱により構成されており、近中距離用無指向性のアンテナ。9 基（モノコーンアンテナ）と 2 基（スパイラルアンテナ）</p>
	
<p>コニカルモノポールアンテナ：近中距離用無指向性のアンテナ。2 基</p>	<p>HTO アンテナ：平成 25 年に新設された近中距離用無指向性のアンテナ。3 基</p>

返還区域とアンテナ位置



今後の返還運動について

今まで協議会を中心に基地返還運動を続けてきた成果として、四度の返還が実現しましたが、未だに約97万㎡という広大な土地が米軍基地として市の中心部に存在しています。

協議会では、市内14箇所に「基地全面返還は市民の願い」の slogan が書かれた「推進塔」を設置しています。

米軍基地の返還には、多くの要素があり、容易に実現するものではありませんが、協議会を中心に市民、市議会、市が連携を図りながら、基地全面返還の早期実現を目指して、今後も粘り強く基地返還運動を続けていきます。



推進塔



所沢市基地対策協議会発足50周年記念事業

「基地跡地の未来予想図」 絵画コンクール受賞作品



優秀賞 泉小学校2年 石井 悠さん



優秀賞 上新井小学校6年 村上 梁太さん



優秀賞 上新井小学校2年 丸山 弥桜さん



参与賞 和田小学校1年 荻原 碧生さん



会長賞 林小学校5年 藤田 日彩さん



名誉会長賞 泉小学校3年 福田 陽彩さん